

靖国神社問題と韓国の歴史的忘却の連鎖

Yasukuni Shinto Shrine and a Chain Reaction of Historical Amnesia in Korea

澤 喜司郎

Kishiro SAWA

はじめに

小泉純一郎首相の05年10月17日の靖国神社参拝について、安倍晋三幹事長代理は「国のために殉じた方々に尊崇の念を表するのはリーダーとして当然のことであると思う」と強調し、記者団からの「自分が首相になったら」との質問に「誰が総理になったとしてもその責務は果たすべきだと思っている」と述べたが、小泉首相の靖国神社参拝に対しては野党はもちろん自民党の媚中派からも批判が出ていた。

翌18日の閣議後の閣僚懇談会の終了を待って、小泉首相は前日の靖国神社参拝について説明し、「これから閣議後の記者会見があるだろうが、各自の判断でやってほしい」と自由に論評しても構わないとの意向を伝えた。ポスト小泉の一人である麻生太郎総務相は「靖国神社の問題が解決すれば中国、韓国との外交問題がすべて片づくという幻想を私は抱いていない」と小泉首相の靖国神社参拝を支持し、自らは靖国神社に参拝しない谷垣禎一財務相は「私的参拝ということだ。公的な意味があるから個人の宗教心の発露をすべきではないという意見には俄には同調し得ない」と積極的な支持を表明しなかった。

小泉首相は10月17日夕に、記者から「ポスト小泉にも参拝してほしいか」と質問され、「人がああ言え、こう言えという問題じゃない」と答えていたが、10月31日に発足した第三次小泉改造内閣の組閣人事には18日の閣僚懇談会後の各閣僚の発

言が「踏み絵」として影響したことは言うまでもない。組閣本部で小泉首相から外相就任を要請された麻生氏が「私みたいなタカ派が外相でいいんですか」と尋ねたとき、小泉首相は「福田元首相の時、日中関係はうまくいった。タカ派の方が外交はうまくいくもんだよ」(「読売新聞」05年11月1日付朝刊)と答え、麻生氏を外務大臣、安倍氏を官房長官に配した改造内閣は小泉首相の対中・対韓外交戦略の基本姿勢を明確に示したもので、それは中国や北朝鮮、それに常軌を逸して迷走を続ける韓国に対する強い姿勢を印象づけるものであった。

韓国の聯合ニュースは、麻生外相と安倍官房長官の起用に焦点を当て「アジア外交は強硬路線を維持」し、「強硬派で『妄言専門家』として知られる麻生氏と『超強硬派』の安倍氏の要職起用は、韓日関係の改善を難しくするだろう」と批判し、他紙も「強硬右翼改造」(東亜日報)、「歴史問題など韓中両国との対立拡大へ」(中央日報)と改造内閣に対する警戒感を露わにし、外相を退いた町村信孝氏が「首相以下、官房長官、外相が打ちそろって靖国参拝という事態はなかなか容易ならざることになってくる恐れがある」と懸念を表明したが、小泉首相にとってはそれはすべて「計算ずく」(「産経新聞」05年11月1日2時55分更新)のことであった。

本稿では、「タカ派の方が外交はうまくいくもんだよ」という「計算ずく」の小泉首相の対韓外交戦略における基本姿勢を軸に、小泉首相の

靖国神社参拝から内閣改造,そしてアジア太平洋経済協力会議(APEC)に至るまでの日韓関係と韓国の対日外交政策の迷走について若干の検討を試みたい。

I 靖国神社参拝に反発する青瓦台の迷走

(1) 日韓首脳会談の中止を示唆した青瓦台

韓国のニュース専門YTNテレビは10月17日午前10時すぎに小泉首相の靖国神社参拝を速報し、聯合ニュースは「周辺国の要請を無視した参拝」「12月に予定される韓日首脳会談にも微妙な影響を与える」と伝えた。韓国メディアによると、韓国政府は緊急の幹部会議を開いて対応策を協議したというが、盧武鉉大統領が6月の日韓首脳会談で「靖国参拝問題を《歴史問題の核心》と述べて中止を求めている」だけに、「冷え込んでいる日韓関係が一層悪化するのは確実だ」(「共同通信」05年10月17日11時21分更新)とされていた。

小泉首相の靖国神社参拝からわずか1時間余り後の11時20分に、韓国外交部の潘基文長官は大島正太郎駐韓日本大使を外交部に呼び、「小泉首相が靖国神社を参拝したことに強く抗議する」「韓日関係停滞の最大の要因が小泉首相の参拝だと言っても過言ではない。再三の中止要請にもかかわらず、小泉首相が靖国神社を参拝したことに深い遺憾、失望、挫折感を禁じ得ない」と強い遺憾の意を表明した。というのは、韓国政府は「小泉首相は必ず近いうちに参拝する」と認識していたが、「今年は韓日の記念すべき年。なんとか年末の韓日首脳会談までにいい関係にもっていききたい」(外交部関係者)と思い詰めていたため、韓国政府としては「断固たる措置」を取らざるを得ない状況に追い込まれたからである(「毎日新聞」05年10月17日13時57分更新)。

また、外交部は「小泉首相をはじめ責任ある指導者が靖国神社をこれ以上参拝しないよう強く求める」との談話を発表し、同関係者は「このところ修復の兆しを見せていた韓日関係に悪影響は避けられない」と懸念を示した。そのため「日韓関係は今後、11月のAPEC首脳会議や年末に予定されている日韓シャトル外交の場を利用して修復を図ることになるが、韓国では政府の対応が手ぬるいという批判も出始めており、かつてのように緊張関係が短期間で修復するかどうかは不透明だ」(「毎日新聞」05年10月17日13時57分更新)とされていた。

そして、韓国の青瓦台(大統領官邸)の金晩洙報道官は10月17日午後の記者会見で、12月に予定されている盧武鉉大統領の訪日については「今日以降は訪日を検討しているとは言えなくなった」と述べ、小泉首相の靖国神社参拝に抗議して盧武鉉大統領の年内訪日を見送る可能性を示唆し、また11月のAPECでの首脳会談についても「特に検討していることはない」と首脳会談を行わない可能性があると言及するなど、「日本政府は自らの行動への責任をとるべきだ」と厳しく批判した(「中央日報」05年10月17日18時10分)。なお、青瓦台関係者によれば「こうした強硬策は、韓国側の度重なるメッセージにもかかわらず、日本政府が全く誠意を見せなかったため」という(「中央日報」05年10月17日19時5分)。

このように、青瓦台が首脳間のシャトル外交中断まで示唆したのは「靖国問題が歴史問題の核心」とする盧武鉉大統領の意向を反映したものとみられ(「毎日新聞」05年10月17日21時12分更新)、また金晩洙報道官は「過去の侵略戦争を美化し、戦犯を合祀する靖国神社に小泉首相が再び参拝したことは地域の平和と協力を阻害するもので、日本に望ましくないだけでなく、国際的孤立を招くと

指摘せざるを得ない」と述べたが、金晩洙報道官が発言の中で「地域の平和と協力」と日本の「国際的孤立」を強調したことは、靖国問題を北東アジア全体の問題として韓国が中国などと連携を図ることを示唆していたと思われる。

他方、韓国の外交当局は悪化した韓日関係を修復するシナリオが段階的に準備されていただけに青瓦台の強硬姿勢にショックを隠し切れず、10月17日夕に外務省に町村外相を訪ねた韓国の羅鍾一駐日大使は「深い遺憾と失望」を表明した上で「回復基調にあった韓日関係が滞ることを憂慮している」と述べていた。

(2) 反日の連鎖と韓国の思惑

韓国各紙は10月18日に小泉首相の靖国神社参拝を一面で報道し、東亜日報は竹島領有権問題や歴史教科書問題などに続き、靖国神社参拝が韓日関係を悪化させた「今年五番目の爆弾」と指摘し、中央日報は社説「靖国参拝は周辺国を冒涇する事件だ」で「参拝の写真を見る我々は非常に不快だ。過去の深い傷がうずき、抑えてきた敵愾心と報復心理が刺激される。こうした我々に対して『内政干渉だ』と言うのは侮辱であり冒涇だ。韓日協定は過去に対する形式的な《縫合手続き》にすぎない。気持ちの中の怨恨まできれいに整理されたわけではない」(「中央日報」05年10月17日18時57分)と批判した。しかし、一方で韓国日報は「外交では国益の実体である国民に対する配慮を優先させるべきだ。無理して強硬路線に固執すべきではない」との社説を掲載し、青瓦台に冷静な対応を求めている。

さらに、日本の超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」のメンバー101人が10月18日午前に靖国神社を集団参拝したことについて、韓国メディアは「韓国政府が声明で中断を求

めたにもかかわらず強行された」と反発を強め、集団参拝に自民党の武部幹事長ら与党幹部が含まれていたことは「17日の外交部談話で参拝中断を求めた声明を無視する行為だ」と非難した。

そして、中国政府が小泉首相の靖国神社参拝に抗議して町村外相の訪中を「当面の状況下では雰囲気相応しくないため受け入れは困難」と日本政府に伝えたことを受け、潘基文長官の来日を調整していた韓日交渉筋は10月18日に「日中外相会談がない以上、韓国側から出向いて韓日外相会談を開く環境にはない」と、「反日の連鎖」を思わせるような発言をし(「読売新聞」05年10月19日3時4分更新)、潘基文長官は翌19日の定例記者会見で「日本訪問は両国の当局者間で協議していたことは事実だが、このような状況下の雰囲気では適切ではない」と正式に訪日を中止する方針を示した。なお、潘基文長官は竹島の領有権問題をめぐって今年3月に予定されていた来日を無期延期した経緯があり、そのため「今回も来日を延期すれば日韓関係の修復は当面不可能になる」(日韓関係筋)とされていた。

また、潘基文長官は12月に予定されている盧武鉉大統領の訪日についても「青瓦台で発表した通り、現在確定していることはない。このような状況で進めることが適切かどうか、少し考慮する必要がある」として中止の可能性を示唆した。このように韓国政府が「強硬対応に出た背景には、参拝中止を繰り返し求めた韓国の意向が全く考慮されなかったとの苛立ちがある。盧武鉉政権周辺からは『大統領と小泉首相の信頼関係は完全に崩れた』との声すら漏れている」と言われ、そのため「中国が日中外相会談を拒否したのに続く韓国外交部長官の訪日中止で、日本のアジア外交が深刻な打撃を受けるのは必至だ」(「共同通信」05年10月19日13時16分更新)と報じられていた。

ところが、韓国政府は一転して10月24日に潘基文長官が今月末に予定通り訪日することを外務省に伝えてきた。韓国政府高官によれば「潘長官が直接行って、我々の立場を伝え、正しい歴史認識を実践する。そうすることだけが、韓日間の未来協力で重要だということを日本政府と国民に、はっきり示す必要がある」ために潘基文長官が訪日するといひ、また「外相レベルの対話ルートは閉じず、協議は続けた方がいいとの判断だ」と説明していたが、一方で「外相会談を拒否して首脳会談の全面中断も視野に入れる中国との違いを示す狙い」(韓国政府筋)や、韓国では「追悼施設の建設検討を韓日首脳間の合意事項と重視しており、中国との対応の違いを見せつつ日本側から譲歩を引き出したい考え」(「共同通信」05年10月24日18時53分更新)もあると言われていた。

(3) 「対日外交政策指針」と盧武鉉大統領の強硬姿勢

訪日中止の方針を発表していた潘基文長官が一転して訪日に傾いたのは青瓦台の判断によるもので、この青瓦台の判断について、産経新聞は「韓国外交を取り巻く内外の事情がある。北朝鮮の核問題をめぐる11月初旬の6カ国協議では、北朝鮮の核廃棄とそれに見合う見返りの具体案の検討に入る。韓国としてはエネルギー・経済協力などで日本への期待が大きい。そのためにこの時期の日韓政策協調は欠かせない。また11月中旬に釜山で開かれるAPEC首脳会議は初の韓国主催となるが、盧武鉉政権の国際舞台でのメンツがかかっており、日韓が政治断絶状態では多くの不都合が懸念される。国内的には韓国での靖国問題への関心は低く、建前で《A級戦犯合祀の靖国神社》に拒否感を示す国民も、今春の《竹島問題》のような強い反発はみせていない。大統領府は靖国問題で強硬

姿勢を示すことについて、それによって得られる求心力や賛同より、国益の損失のほうが大きいと判断した」(「産経新聞」05年10月25日3時3分更新)としていた。

また、潘基文長官が訪日に一転したことについて、日本政府内には「長官来日を延期すれば、日本国内の世論が硬化しかねないと判断した可能性がある」(外務省幹部)との見方も出ていたが、小泉首相は10月24日夜に「冷静でいいと思う。日韓友好に変わらないんですから」「靖国だけが日韓の問題ではないということだ」と歓迎する意向を示した。

他方、韓国政府は10月21日に盧武鉉大統領主宰の長官級高位戦略会議を開き、「韓国政府は今後の韓日両国間の必要不可欠な外交交渉は遂行していくが、政府の判断の余地が比較的多い《選択的外交行為》はしない」という「対日外交政策指針」を作成した。政府関係者は「韓日両国で交互に開催してきたシャトル外交は早急に話し合わなければならない内容を扱ったものではなく、必須であるとみることが難しい選択的外交行為」であるとし、12月に日本で行われる予定の日韓首脳会談は取り消すことになるだろうと示唆した。しかし「11月に行われるAPEC首脳会議主催国としては主要参加国である日本との協力が重要であり、11月初旬の6カ国会談と関連し、韓日協議が必要だ」という観点で、潘基文長官の訪日は必要不可欠な外交交渉と判断した」という(「中央日報」05年10月25日10時1分)。

また、高位戦略会議は「韓日両国関係の悪化は望ましくないが、両国友好関係増進のための追加的努力は靖国神社参拝問題が解決されるまでは原則的にしない」という立場も確認し、特に日韓両国政治家間の儀礼的な親善交流は行うが、靖国神社の参拝者と非参拝者を区分して対応するという

指針も決めた。そのため、靖国神社を参拝する政治家たちは閣僚を含め訪韓時には大統領接見や政府公式行事などの礼遇から排除されることになる（「中央日報」05年10月25日10時1分）。事実、韓国の国会議員サッカー連盟の会長を務めるウリ党の張永達議員は、5月から延期されている試合を11月中旬頃に行おうとの提案が日本側からあったが、「韓国内の国民感情もあり、靖国神社に参拝した議員は参加を遠慮してもらいたい」「友好促進のため交流は続けるが、参拝した議員と、しなかった議員は選別して対応するというのが基本姿勢だ」と伝えてきた。

そのため、韓国政府は「対北朝鮮政策では連携しながらも、靖国問題では日韓関係の停滞を覚悟で強い姿勢を維持し長期戦に出る構えだ」（「毎日新聞」05年10月25日19時38分更新）と報じられ、潘基文長官は10月26日の記者会見で「韓国は日本との外交的関係を絶つのか」との質問に対し、「二国間関係と多国間関係を区別することについては一考の余地がある」との表現で、APECでの首脳会談や年末の盧武鉉大統領の訪日は難しいとの認識を示唆した。

II 潘基文長官の訪日と日韓外相会談の意義

(1) 潘基文長官の訪日と追悼施設建設の要求

潘基文長官は10月27日に町村外相と外務省飯倉公館で会談し、冒頭で「韓日関係は未来協力という観点で発展しなければならないが、小泉首相の17日の靖国神社参拝が韓国国民の気持ちを踏みにじった」「今回の日本訪問はこうした暗い雰囲気を実現することになった」と、小泉首相の靖国神社参拝に遺憾の意を表明した。会談では、潘基文長官は日本政府に新たな国立戦没者追悼施設の閣

連予算を計上するよう要求し、町村外相は「国民世論を考慮しながら検討していく。強い要望があったことは首相に伝える」と答えた。また、潘基文長官は年内に予定される盧武鉉大統領の訪日は「現状では厳しい雰囲気だ」と実現は困難との認識を示し、町村外相がAPEC首脳会議の際に日韓首脳と外相会談を行うことを提案したが、潘基文長官は外相会談には同意したものの、首脳会談については「盧大統領に報告する」と述べるにとどまった。

このように、潘基文長官が盧武鉉大統領の訪日は「現状では難しい雰囲気だ」との見解を示したのは「首脳会談を外交カード化させて、靖国問題の解決を促す狙いがある」（「毎日新聞」05年10月27日23時13分更新）からだ。日本政府内には「トップ会談が断られた場合、日韓間に修復困難なしこりを残す」（外務省幹部）との危機感が広がっていたため、潘基文長官が10月19日に訪日中止の方針を示した後も「町村外相が『ぜひ来日してほしい』とのメッセージを潘長官に送り続けるなど、日本政府は懸命な説得を続けた」（「読売新聞」05年10月25日付朝刊）ことが韓国に首脳会談を外交カード化させる結果を招いたとも言える。事実、潘基文長官は10月24日に「とりあえず日本に行き、外相会談をやってみて、その次に開催できるかが決められるだろう」と、一転した訪日が青瓦台の判断であったにもかかわらず「日本から要請されたから訪日してやる」という傲慢な姿勢を示していた。

また、韓国政府はこれまでも追悼施設の建設を求めてきたが、予算計上に踏み込んだ発言したのは初めてで、小泉首相の靖国神社参拝を受けてより強硬な要求を突きつけてきた格好になったため、「年末の06年度予算編成に向けて追悼施設の調査費計上が政治問題化するのとは避けられない見

通しとなった」(「毎日新聞」05年10月27日23時13分更新)と言われていた。そして、韓国が予算計上にまで踏み込んできたのは公明党が調査費計上を強く求めているほか、民主党の前原誠司代表や自民党の山崎拓前副総裁らが建設促進に向けた超党派議連を発足させる動きを見せていることなどが、韓国の要求を後押しする格好となったからであろう。しかし「建設に前向きな姿勢を示せば、靖国参拝を否定しているとの誤解を与えかねない」(首相官邸)との懸念があり、小泉首相も「靖国神社と国立追悼施設は切り離して考える」との立場を堅持しているため、仮に追悼施設の建設に踏み切ったとしても日本側から見れば、それが「靖国問題の解決策」とはならないばかりか、韓国政府が予算計上要求にまで踏み込んできたことで日本では「内政干渉」との反発が起きる可能性もあった(「毎日新聞」05年10月27日23時13分更新)。

事実、細田博之官房長官は10月28日午前の記者会見で、潘基文長官が新たな国立追悼施設のための予算計上を要求したことについて「日本の国内で議論するのが筋であり、追悼施設をつくるかどうかは政府与党の協議がまず第一だ。日本の問題として検討する」と述べ、韓国側の意向に影響されずに検討する考えを強調した(「読売新聞」05年10月28日13時38分更新)。また、細田官房長官は「(外交部長官の発言は)内政干渉ではないか」との記者の質問に「要望だと承知している」と述べ、「要望」と「内政干渉」の区別がつかないようだったが、超党派の国会議員でつくる「日本会議国会議員懇談会」(会長・平沼赧夫元経済産業相)は11月1日の総会で小泉首相の靖国神社参拝を支持し、新たな国立戦没者追悼施設建設に反対する決議をまとめ、日韓外相会談で韓国側が追悼施設建設への予算計上を要求したことに「内政干渉に厳しく抗議する」としていた。

(2) 潘基文長官の訪日の本当の目的

潘基文長官は10月28日午後小泉首相を表敬訪問し、「首相の靖国参拝で両国がまた不通局面を迎えたのは非常に遺憾であり、盧武鉉大統領もこれを重く受け止めている」と述べたのに対して、小泉首相は「韓国国民としては理解し難いだろうが、私の靖国参拝は日本が二度と戦争を起こさないという覚悟で戦没者を追悼するものだ」と答えた。また、追悼施設の建設に関して潘基文長官が「大局的な見地で決断を下してほしい」と要求したのに対して、小泉首相は「世論動向をもう少し見守っていく」と、すぐには建設する意志のないことを表明した。また、会談で小泉首相が11月のAPECでの日韓首脳会談の開催や12月の盧武鉉大統領の来日を求めたのに対して、潘基文長官は「大統領に報告する」と答えただけであったため、首相官邸では「そんなに(大統領が)来たくなければ来なくてもいい」との声も出ていたという(「産経新聞」05年10月29日2時54分更新)。

そして、潘基文長官が小泉首相に直接に「大局的な見地で決断を下してほしい」と迫ったのは、もし小泉首相がその要求を受け入れるならば、APECでの日韓首脳会談の開催や12月の盧武鉉大統領の訪日の求めに応じるという「外交カード」を韓国側は準備していたからであろう。これが潘基文長官の訪日の本当の目的であったと推測されるが、そのような韓国の思惑は小泉首相によって一蹴された。

他方、潘基文長官の訪日について、中央日報のコラム「対日政策に戦略なし」は「日本首相の靖国神社参拝および独島と歴史教科書問題に対する盧大統領と外交部の反応を日付順に整理してみれば盧武鉉政府対日外交の《戦略なし》がひと目でわかる。昨年7月、済州で行われた韓日首脳会談で盧大統領は、任期中には過去の問題を提起しない

と器の大きさを見せた。ところが三・一節記念辞では済州発言を覆し、日本は過去の真実を糾明して謝罪しろと要求した。独島と歴史教科書に対する国内の激しい反日デモがあった時期だ」と述べ、盧大統領の戦略のない対日外交によって独島と歴史教科書に対する国内の激しい反日デモが引き起こされた」と指摘していた。

そして、同コラムは「小泉首相が靖国神社を参拝したため、潘基文外交部長官は19日、このような状況で日本訪問は適切ではないとして予定された韓日外相会談を取り消すと明らかにした。しかし5日後の24日、潘長官は日本外相に会って小泉首相が今後も参拝を強行するなら定例的な韓日首脳会談を開くことはできないこともあると立場を変えた。潘長官は日本にまで行って言わなくても誰も分かるはずのことを、あえてそれを伝えに日本へ行っているのだ」「大統領と外交部長官が韓国外交で重要な部分を占める韓日関係に関する言葉を、そのように軽く覆して国民を混乱させるとはどういうことか。対日外交に確かな戦略と目標がないからだ」「小泉首相は島国根性の日本人だ。神風特攻隊を崇拝するだけに、反理性的でアナクロニズム的だ。東アジアの普遍的な価値を理解するビジョンもない。隣国が反対して参拝をやめる人ではない。だからといって大統領と外交部長官は、今後もそのつど韓日関係の発言において冷水と温水の浴場を行ったりきたりするような態度ではいけないのだ」と、韓国政府の対日外交政策を批判していた(「中央日報」05年10月28日12時44分)。

他方、潘基文長官は10月29日に都内で朝日新聞と単独会見し、盧武鉉大統領の年内訪日と日韓首脳会談について「(小泉首相の)正しい歴史認識、靖国神社を参拝しないという態度」が開催の前提条件になり、今後の日韓首脳会談については「その都度、状況を見極めながら判断する」と述べた。

また、新たな戦没者追悼施設の建設は「日本政府と日本国民が判断すべき問題だ」として、日韓外相会談で潘基文長官が建設に向けた予算計上を求めたとする報道を否定したが、「6月の首脳会談で小泉首相が検討を約束した首脳間の合意事項」であるとして日本の積極的な対応を求めた。しかし、新施設ができて「(首相が)靖国神社を参拝すれば意味がない」と述べ、問題の核心は新たな戦没者追悼施設の建設ではなく、小泉首相の靖国神社参拝にあることを暴露した(「asahi.com」05年10月30日3時5分)。それにしても、潘基文長官の報道否定は中央日報が指摘していたように、韓国「国民を混乱させる」ものと言えよう。

(3)第三次小泉改造内閣に不快感を示す韓国政府

韓国の聯合ニュースは10月31日に、第三次小泉改造内閣について「新内閣の特徴はアジア周辺国に神経を使わない強硬基調を維持した点だ」「強硬派で『妄言専門家』として知られる麻生氏と『超強硬派』の安倍氏の要職起用は、韓日関係の改善を難しくするだろう」と報じた。そして、麻生氏の外相起用については「小泉首相が残りの任期中でもアジア周辺国の顔色をうかがうことなく、強硬路線を続けていくことを示唆したもの」とし、麻生外相の靖国神社参拝問題への態度や歴史認識を問題視して、麻生外相が自民党政調会長だった03年5月の講演で「創氏改名は朝鮮の人たちが『名字をくれ』と言った」と発言したことや、「植民地時代、父親(故麻生太賀吉元衆院議員)が1万余人の朝鮮人を炭鉱に徴用した会社を継いだ人物だ」と言及した。

また、安倍官房長官については「右派の代表的人物」「右翼の声に積極的に賛成する」と評するなど、「韓国メディアは両氏の起用に異例とも思えるほどの批判を浴びせ」(「asahi.com」05年10月

31日20時41分)、両氏の「就任に不快感を示す論調」(「西日本新聞」05年11月1日2時15分更新)が目立った。さらに、韓国政府や国会からも「これで小泉首相の任期中に韓日関係が改善されることはなくなった」「日本の軍事拡大路線に拍車がかかる」と、悲観的で警戒を強める声が相次いでいたという(「西日本新聞」05年11月1日2時15分更新)。

なお、安倍官房長官は10月31日午後の閣僚名簿を発表した記者会見で、自らの靖国神社への参拝について「私も首相と同じように、国民の一人として、また政治家として今まで参拝してきた。今までの気持ちをこのまま持ち続けていきたいと思っている」と、今後も参拝を継続する意向を示唆し、麻生外相は10月31日夜に外務省での就任会見で、外相在任中の靖国神社参拝については「個人的な信条と国としての(立場)というは必ずしも一致するとは限らない」「適切に判断したい」という首相の考えとほぼ同じ」と答え、また韓国が求めている新たな戦没者追悼施設の建設に関しては「新しい慰霊碑が出来れば靖国問題が解決するだろうか」と疑念を表明した。

11月1日付の韓国の有力紙は「妄言屋の外相起用」(朝鮮日報)、「強硬右翼改造」(東亜日報)、「歴史転覆図る右翼の先鋒」(ハンギョレ)などと麻生外相と安倍官房長官の起用に強く反発し、中央日報は「内閣改造の核心は安倍晋三官房長官と麻生太郎外務大臣らタカ派の配置だ。『日本のネオコン』にたとえられる人々の前面布陣で靖国神社参拝など歴史認識問題をめぐる韓国や中国など周辺国との対立がさらに深まるという憂慮が出ている」「靖国参拝擁護論者である麻生氏の外相起用は対米関係を最優先視して相対的にアジア外交を軽視してきた小泉外交路線が維持されると予告する人事だ」「国内政策はもちろん、外交分野でも

強い発言権を持つ官房長官にはタカ派の安倍晋三氏を起用したことも同じ脈絡である」(「中央日報」05年11月1日10時51分)と報じるなど、「両氏は以前から韓国が憂慮してきた政治家であり、韓国メディアは彼らの起用を《日本の右傾化》という従来の図式に当てはめて報道」(「時事通信」05年11月1日11時1分更新)していた。

さらに、中央日報の時事評論「逆行する日本外交」は「今回の日本の内閣改造には過去の問題に対する政治的なカードに応じないという小泉首相の強硬意志がこもっている」「隣国との対立を強攻突破するという小泉首相の傲慢さがそのまま現れている」(「中央日報」05年11月3日10時17分)と論じていた。

このように、改造内閣に警戒を強める報道がなされている中、潘基文長官は11月2日の記者会見で「閣僚は正しい歴史認識を持って外交にあたるよう期待している」と注文をつけ、靖国神社参拝に積極的な安倍官房長官や麻生外相に対して「新任閣僚の個人的な政治志向を根拠に韓日関係を予断するのは適切でない」と批判した。

(4)迷走を続ける青瓦台の驕り

青瓦台の丁宇声外交補佐官は11月4日午後の記者会見で、「日本側からAPEC期間中に両首脳が会談することを望むという話がある」が、「APEC全体日程を見ながら検討している」ことを明らかにした。「韓国政府はこれまでAPEC首脳会議での首脳会談や盧大統領の12月の訪日に否定的な考えを表明していたが、首脳会談に前向きな姿勢を示したのは初めて」で、そこには「日韓関係を根本的に悪化させるのを避けるとともに、日本から靖国神社に代わる戦没者追悼施設の建設問題などで前向きな対応を引き出す狙いもありそうだ」と言われていた。また、外交部の李揆亨次

官は11月4日の講演で「日本は嫌いでも隣国関係にある」「友好関係を発展させなければならない」ため、12月の盧武鉉大統領の訪日については「時間を置いて少し見守った後に決める問題だ」と、今後の動向を見極めて最終決定する考えを示唆した(「産経新聞」05年11月4日21時30分)。

そして、盧武鉉大統領は11月8日に、APECでの韓日首脳会談について「わざわざいらっしゃるお客さんだし、隣国でもあるので、会うのは道理だと考えている」と、議長国として韓日首脳会談を行う意向を示したが、それは「盧政権の対日外交は大統領官邸主導の強硬論と国際的常識や慣例重視の外交部との間でしばしば摩擦が伝えられている」中で「結果的にはAPEC主催国として国際的に常識的な判断に落ち着いたかたちだ」(「産経新聞」05年11月9日2時52分更新)が、外務省首脳からは「韓国は今回ホスト国。当然(首脳会談を)やるものだ」との声も聞かれていた。そして、日韓両政府は翌10月9日にAPEC首脳会議に出席する小泉首相と盧武鉉大統領の首脳会談を10月18日午後に行うと発表した。しかし、それは「青瓦台によると会談は約20分間と短時間で、韓国側として儀礼的に開催に応じる」(「毎日新聞」05年11月9日21時4分更新)ことを示唆するものであった。また、外交部はAPEC閣僚会議で麻生外相と潘基文長官が11月14日午後6時半から会談すると11日に発表した。外相会談の実施は麻生外相の就任挨拶を兼ねた11月2日の潘基文長官との電話会談で合意されていたものであった。

日韓首脳会談が行われる運びとなったことについて、小泉首相は「もともと私は日韓友好の人です。日韓の友好協力の重要性を認識しながら、いろんな問題を話し合っていきたい。いつも(日韓関係の)改善につながるようにやっているんですけどね」と述べ、安倍官房長官も「未来志向の、

より強固な関係を築くのに資する会談になれば」と、韓国にメッセージを送った。そして、産経新聞は日韓首脳会談が行われるようになったため、「韓国政府も《平常心》を取り戻したようだ。世界の有力国の首脳を招いた大規模国際会議に際し、最隣国の首脳との会談を排除するなどということは常識的にはありえない。韓国は今や国際的にも注目される有力国なのに、相手が日本となると理解に苦しむ動きをする。お互い普通の国家として余裕を持ったまともな外交をしたいものだ」(「産経新聞」05年11月18日付朝刊)と嘆いていた。

また、韓国の羅鍾一駐日大使は11月11日夕に外務省で麻生外相と会談し、「韓日間では靖国問題を含め歴史問題等の重い問題もある」が、「実務的に話し合いを進めるべき案件も多い」「来週の韓日外相会談を契機に関係改善を期待する」と述べ、11月14日の日韓外相会談を機に両国関係の改善を図るべきだとの考えを示した。

Ⅲ 日韓首脳会談と韓国の孤立

(1) 日韓外相会談と成果を得られなかった韓国政府

麻生外相は11月14日夕に釜山で潘基文長官と会談し、潘基文長官は「最近になって歴史認識問題でさまざまな困難に直面し、残念に思う」「日本の指導者は歴史問題で日本政府が行った謝罪と反省を韓国国民が信頼できるように行動してほしい」「日本の政治指導者たちの靖国参拝は、韓国だけでなく北東アジア全体の将来にとっても望ましくない」と、小泉首相の靖国神社参拝に遺憾の意を表明したが、一方で「韓日関係の停滞は両国に何の益ももたらさない」「対日関係は大事だ。市場経済や民主主義の原則を共有する隣国として一緒に仕事をしていくことを期待している」と強

調した。これに対して、麻生外相は「靖国神社参拝問題は小泉首相が潘長官に心境を明らかにしたと思うのでこれ以上は言わない」と述べ、また「日韓両国間に共通の価値観をもち両国関係がよくなるようにしていくのが東アジアの安定のためにも重要」と強調するとともに、盧武鉉大統領の「訪日を心から歓迎する」と伝えたが、潘基文長官は明確な返答をしなかった。

また、韓国側が強く求めている国立戦没者追悼施設の建設について、潘基文長官が日本側で超党派の議員連盟が発足したことに触れつつ進展状況を質したが、麻生外相は「議員連盟や官房長官のもとで検討している。与野党で意見が分かれており、(結論を)話せる状態ではない」と述べるにとどめた。

そして、麻生外相は帰国後の11月19日の記者会見で、盧武鉉大統領の来日について「来月会わないから日韓関係が断絶状態になるという話でもない。そう取り立ててワーワーいう話でもない」「来てもらわないといけないというと、日本は何を譲るのかという話になり、それが(小泉首相の)靖国(神社参拝)の話になるというのは果たして正しいかどうか」と、小泉首相の靖国神社参拝問題で譲歩してまで盧武鉉大統領の来日の実現を図る必要はないとの考えを示した。ただ「両首脳の波長が合わないからといって、すべて具合が悪いわけではない。話を(悪い方向に)広げない方がいい」「日本は通常通り声はかける」と述べ、年内の訪日に拘らず今後も盧武鉉大統領来日の要請は続ける意向を表明した。また、新たな国立戦没者追悼施設の建設関連費の来年度予算案への計上については「世論が割れている話に税金を使うのは慎重に考えないといけない」と来年度予算での調査費計上に消極的な姿勢を示した。

このように、韓国政府が日韓外相会談で何ら成

果を得られなかったのは、訪日中止の方針を一転して来日した潘基文長官は10月27日に町村外相と会談し、28日に小泉首相を表敬訪問し、さらには「日本の内閣改造には過去の問題に対する政治的なカードに応じないという小泉首相の強硬意志がこもっている」(中央日報)と報じられていた中で、安倍官房長官が「未来志向の、より強固な関係を築くのに資する会談になれば」とのメッセージを送っていたにもかかわらず、韓国政府の態度が過去に拘る非未来志向的な同じ発言を繰り返すだけのものではあったからである。

なお、麻生外相はAPECに出席する直前の11月13日の鳥取県湯梨浜町での講演で、日韓外相会談に臨む姿勢を示すかのごとく、小泉首相の靖国神社参拝に対する韓国の反発について「A級戦犯合祀以降後も大平首相らが参っている。そのころは問題なくて、いきなりこのところ急に問題と言われると、何となく異なる感じを受けるのは私だけではないのではないか」と、韓国の反発に疑問を呈するとともに不快感を示し、さらに「祖国のために尊い命を投げ出した人を、国が最高の榮譽をもって祀るということを禁じている国は世界中にない。(神社に)行くのが問題というのは国家の根幹にかかわる話で、小泉首相も簡単に譲れる話ではないと思う」と述べ、小泉首相の靖国神社参拝に支持を表明していた。

(2)中韓首脳会談と「反日の連携」

中国外交部の李肇星部長と韓国外交部の潘基文長官は11月15日午前に会談し、李肇星部長が「小泉首相の靖国参拝は間違っている」「アジア人民の感情を傷つけた。参拝が繰り返されてはならない」と非難し、潘基文長官も10月に訪日した際や前日の麻生外相との会談で「日本の政治指導者は参拝してはならない」と要請したことを明らかに

するなど、小泉首相の靖国神社参拝に反対することで一致し、初めて中韓外相が協調して小泉首相の靖国神社参拝に反対の意思を表明するという「反日の連携」としての「歴史問題での中韓共闘」(「読売新聞」05年11月16日22時30分更新)を強調した。その背景には「小泉内閣主要閣僚の靖国参拝擁護発言にいらだちを強める中国が、歴史問題をめぐり中韓連携姿勢をアピールすることで、再度の靖国参拝を牽制する狙いがある」(「読売新聞」05年11月16日付朝刊)と言われていた。事実、韓国政府関係者の話によれば、韓国は「中国から事前に靖国問題での《共闘》を持ちかけられたが、応じなかった」という(「朝日新聞」05年11月19日付朝刊)。

しかし、結果的に韓国が靖国問題で中国と「共闘」したことは韓国に対日外交戦略がないことを露呈してしまったばかりか、東アジアでの主権を握るために米国を東アジアから追い出し、日本を孤立化させるために歴史問題で日韓関係にクサビを打ち込み崩壊させようとしている中国の膨張主義的覇権主義に韓国が組み伏せられていることを如実に物語っていた。そのため、11月16日に予定されているソウルでの中韓首脳会談で「靖国問題をめぐり対日政策の協調が議論になる可能性がある」ばかりか、「韓国はAPEC議長国として18日には小泉首相との会談も予定しているが、日本に対してより強硬な中国との連携をアピールすることで、靖国問題を重視する韓国の立場を日本に示す狙いがある」(「毎日新聞」05年11月15日12時3分更新)と言われていた。

なお、外務省は世界貿易機関の新多角的貿易交渉の進展を望む麻生外相の閣僚会談での発言を紹介し、日本外交をアピールするために非公式の会見を開いたが、質疑応答では11月15日の中韓外相会談で靖国批判が出たことなどに話題が集中し、

韓国メディアは「右派の麻生氏を外相に登用した小泉首相の狙いは何か」と質問するなど、45分間の会見の大半が政治問題に費やされ、「会見は厳しい雰囲気のまま終わった」という(「毎日新聞」05年11月15日19時25分更新)。

他方、中国の胡錦濤国家主席と韓国の盧武鉉大統領は11月16日にソウルの青瓦台で会談し、会談後の共同記者会見で盧武鉉大統領は日本の歴史問題が「北東アジアの協力と発展に否定的な影響を与えてはいけない」と述べるとともに、名指しこそしなかったが、小泉首相の靖国神社参拝を念頭に「域内の国家が正しい歴史認識を基礎に未来志向で発展できるよう共に努力することで合意した」と表明し、「中韓の反対にもかかわらず靖国神社参拝を続ける小泉首相を牽制した」(「asahi.com」05年11月16日22時5分)。一方、胡錦濤国家主席は共同記者会見では靖国問題への言及を避け、結果的には盧武鉉大統領一人を悪者にするという姑息な策略で盧武鉉大統領を騙し討ちにした。というのは、APECでの日中首脳会談と外相会談を拒否し続けてしまった中国は、小泉政権との関係改善をあきらめてポスト小泉に期待しているために決定的な対立を避ける狙いがあったためと思われるが、いずれにしても「靖国問題での韓国との協調強化は中国の手詰まり感を示すもの」(「読売新聞」05年11月16日付朝刊)と言えよう。

なお、中韓共同声明も発表されたが、内容は中韓関係などに限られ、歴史問題は盛り込まれていなかった。しかし、両首脳は外交問題での意思疎通強化のために外相間のホットラインを設けることに合意したことは、「反日の連携」が今後ますます拡大していくことを容易に想像させる。

(3) 日韓首脳会談と盧武鉉大統領の妄言

小泉首相と盧武鉉大統領は11月18日に会談し、

盧武鉉大統領は「小泉首相や最近の多数の政治家による靖国神社参拝は韓国に対する挑戦で、日本が過去に戻るのではないかという懸念がある」と、「韓国に対する挑戦」という「異例の表現」(『読売新聞』05年11月19日付朝刊)で強く抗議した。これに対して、小泉首相は靖国神社参拝に対する盧武鉉大統領の見方は「誤解」だと否定し、「二度と戦争をしないという決意と戦没者に対する哀悼の念から日本の国民、政治家が参拝している」と説明したが、盧武鉉大統領は「どんなによい意味に解釈しようとも、韓国国民は首相の考えを決して受け入れられない」と頑なに反論したため、双方の主張は平行線をたどったままだった。

なお、朝鮮日報は「日本側は18日の会談後、盧武鉉大統領が『韓国に対する挑戦だ』と語ったとマスコミに説明し、日本のマスコミはこれを大きくとりあげた。これに対し青瓦台の高位関係者は19日、『大統領は《挑戦》という言葉を使ったが、そのような文脈では出てこなかった』とし、『靖国参拝は韓国に対する挑戦』と受け取れる言葉ではなかった』と話した。しかし、青瓦台はどのような文脈で『挑戦』という言葉を用いたかについて明らかにしなかった」と報じていた(『朝鮮日報』05年11月20日9時39分)。おそらく、日本の反応に驚いた盧武鉉大統領の言い訳であろう。

また、盧武鉉大統領は「韓国はこれ以上の謝罪を日本に要求しない。個人に対する賠償は別にして国家としての賠償を求めないが、靖国参拝、歴史教科書、竹島問題の三つの問題をぜひとも解決する必要がある」と述べ、小泉首相は「日韓関係を重視している。両国は自由と民主主義、複数政党主義、市場経済という共通の価値観をもっている。また、両国とも米国と同盟関係にある。こういう国は世界であまりない」と、日韓関係の重要性を強調した。

盧武鉉大統領は「韓国はこれ以上の謝罪や国としての賠償は求めない」と、またしても三・一節記念辞での発言を覆したが、ここで注目すべきは「個人に対する賠償は別にして国家としての賠償を求めない」と、個人に対する賠償はこれからも求めることを明言したことである。しかし、1965年の「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定(日韓請求権協定)」により、すべての賠償問題は終わっているが、中央日報は「個人に対する賠償」ではなく「個人に対する補償」と伝えている(『中央日報』05年11月18日19時8分)。また、盧武鉉大統領は「国家としての賠償は求めない」と当然のことを何故わざわざ発言したのか、その真意は分からないが、米下院国際関係委員会のヘンリー・ハイド委員長やヒラリー・クリントン米上院議員の言葉を借りれば、盧武鉉大統領は「歴史的忘却の状態」にあると言わねばならない。

そして、小泉首相が「日韓関係を重視している。両国は自由と民主主義、複数政党主義、市場経済という共通の価値観をもっている。また、両国とも米国と同盟関係にある。こういう国は世界であまりない」と述べたことに対して、毎日新聞は「『政治、経済、軍事のどの分野でも、米国を介した数少ない兄弟分ではないか』という理屈で説得しようという考えらしい」「しかし、米国の威光を背に対中、対韓関係を好転させようという戦略は今の中国、韓国を相手に、にわかに成果を予想しにくい」(『毎日新聞』05年11月19日付朝刊)と批判した。しかし、小泉首相の真意は「反日の連鎖」や「反日の連携」に象徴されるように、韓国の極端な「左傾化」に対する懸念と警告の表明にある。つまり、盧武鉉政権による中国との政治的緊密化の強化は日韓に共通の「自由と民主主義」という価値観を事実上放棄することを意味するものであ

り、事実、盧武鉉大統領は日本の歴史認識を問題視するが、高句麗問題で「中国はいまも歴史歪曲を続けている」(韓国ウリ党の柳基洪国会議員)ことを問題視しないことが、その証左である。

(4) 日韓首脳会談と小泉首相のアジア外交

日韓首脳会談で、小泉首相は「会談の雰囲気 considering、(盧武鉉大統領の)来日を招請しなかったものとみられる」と読売新聞は報じ、毎日新聞は「小泉首相は最後に年内の盧武鉉大統領訪日を招請するあいさつも述べる余裕もなく時間切れとなった」と報じられるなど、いずれが真実なのかは分からないが、「地域の平和と安定に重要な責任を負う両国の首脳が対話の継続さえ確認できなかったのは異常な事態だ」(社説「対話継続も出来ないようでは」『読売新聞』05年11月19日付朝刊)と言われていた。しかし、韓国が「対日外交政策指針」で「韓日両国で交互に開催してきたシャトル外交は早急に話し合わなければならない内容を扱ったものではなく、必須であるとみることは難しい選択的外交行為」であるとしていることもあり、靖国神社参拝を批判するだけの盧武鉉大統領の訪日を招請する必要性はどこにもない。

なお、会談時間は予定の20分を超え約30分だったことについて、日本側は「APEC初日に議長役の大統領が時間がとれないのはやむを得ない」(外務省幹部)と説明し、11月16日の中韓首脳会談で中国の口車に乗せられて「反日の連携」を謳いあげた盧武鉉政権にとっては「日韓協調を前面に出しづらいという韓国側の意向も反映したもの」(『読売新聞』05年11月19日付朝刊)と報じられていたが、韓国政府高官は「公式会談ではなく、簡単な面談だった」と言い切った(『毎日新聞』05年11月19日付朝刊)。

このような日韓首脳会談を振り返り、毎日新聞

は「強気一辺倒で押す《小泉アジア外交》には国内政局と勝手が違って当分、局面を打開する見通しもなく孤立感が漂う」「日米中韓の4カ国で首脳外交の濃淡を比べると、小泉首相の存在が埋没し、孤立している現実は否定しようがない」(『毎日新聞』05年11月19日付朝刊)とし、朝日新聞は「韓国の盧武鉉大統領とは短い会談を持てたが、中国の胡錦濤主席とは会えずじまい。冷たい関係は深刻さを増している」「せっかくのAPECなのに、これは深刻な事態というほかない」(社説「(小泉外交)取り繕えぬ靖国の影」『朝日新聞』05年11月20日付朝刊)との評価を下した。

しかし、小泉首相は11月18日のAPEC全体会議で「一つの意見の違いとか対立で、全体の友好関係を阻害してはならない。中国、韓国と政治的首脳の交流は途絶えているが、他の関係は良好だ。どんなに批判しても結構だ。私は何らわだかまりを持ってない」と述べ、ブッシュ米大統領やプーチン露大統領の来日を紹介するなど、それは「中国の会談拒否を当てこするかのような論法だった」が、「胡主席は反論できず、議長の盧大統領も聞き役に回るしかない状況」であった。このことを11月18日に記者団に語った小泉首相は「してやったり」の表情で高揚感を隠さなかったという(『毎日新聞』05年11月19日20時19分更新)。また、小泉首相は盧武鉉大統領訪日の見通しについて「それは分からない。大統領が判断することだ」と語り、日本政府内には「相手の機嫌をとるために何かをやってあげる時代ではない。首相は対中、対韓外交で得点を稼ごうとは思っていないのではないか」という見方もある(『朝日新聞』05年11月19日付朝刊)と言われていたが、それこそ小泉首相の対中・対韓外交政策の基本姿勢である。さらに、小泉首相は11月19日夕に中国や韓国との関係について「一つの問題で意見の相違があるからと

いって、全体の友好関係を損なうようにしないことが必要だ」と、APEC全体会議での発言を繰り返す、韓国政府や中国政府の偏狭な態度を非難した。

おわりに

毎日新聞は「小泉首相が参拝継続の考えを変えない以上、靖国問題と他の問題を切り離すという韓国の新方針は一つの現実的な対応ともいえる」(社説「市民外交に先を越されている」『毎日新聞』05年11月19日付朝刊)とし、朝日新聞は小泉首相がいう「一つの問題」は「首相自らが作り出したものだ。自分が決断すれば取り除ける問題である」(社説「(小泉外交)取り繕えぬ靖国の影」『朝日新聞』05年11月20日付朝刊)と、小泉首相に靖国神社参拝を止めろと主張する。

しかし、靖国問題は「小泉首相も言っているように基本的には日本の国内問題であり、日本人の心の問題だ。国のため殉じた人たちを慰霊することは韓国を含め当たり前のことである。そしてその方法にはその国の文化や慣習にしたがった多様なかたちがありうる。それに対し異見はありうるだろうが、外国政府が外交的に介入する問題では

ない」と産経新聞が指摘するとおりであり、産経新聞は続けて「日本としてはそのことを繰り返し韓国国民に説明し理解を求めるしかない」(「産経新聞」05年11月18日付朝刊)という。しかし、韓国国民に繰り返し説明をし理解を求める必要があるだろうか。「歴史的忘却の連鎖状態」にある韓国にはその必要はなく、小泉首相が「時間がたてば理解されると思う」と述べているように、韓国が目覚めるのを日本は待っていればよい。それによって日本が失うものは何もない。

中央日報が「小泉純一郎日本首相と麻生太郎外相が『盧武鉉大統領の日本訪問と韓日首脳会談に成果がなくてもかまわない』というような意の発言をした」(「中央日報」05年11月21日9時4分)と報じ、産経新聞が「過去に韓国では支持率上昇に効果的だった盧大統領の対日強硬カードも、今回は人気度に貢献せず注目度も低かっただけでなく、大統領の《過去への固執》を憂慮して『日韓には協議すべき問題が多々ある』などといった指摘も出ている」(「産経新聞」05年11月26日16時12分更新)と伝えているように、韓国政府はもはや「靖国カード」が通用しないという現実を認識しなければならない。

[脱稿：05年11月30日]